

「子どもの未来を応援する首長連合」 を牽引 目指すは社会的包摂

佐賀県武雄市長

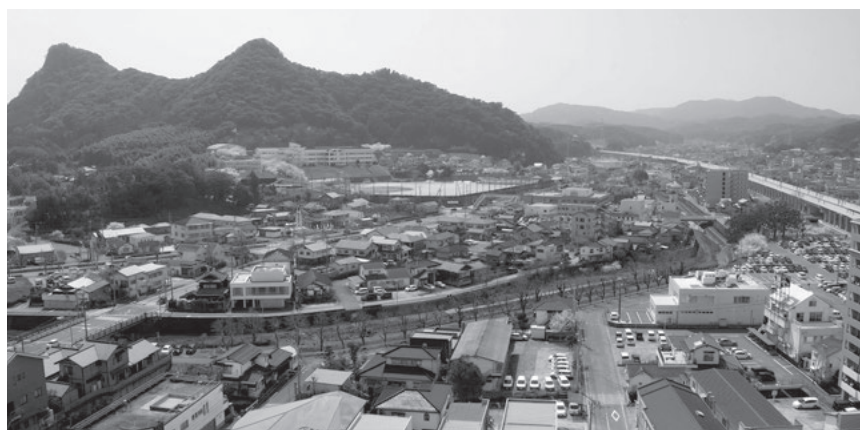
小松 政



こまつ・ただし

1976年生まれ、京都府出身。2001年東京大学法学部卒業。同年、総務省入省。大分県庁、内閣官房、福岡市役所への出向を経て、2010年、総務省行政管理局副管理官を最後に退職後、2010年武雄市役所へ入職。財政課、企画課、公益財団法人東日本大震災復興支援財団への出向等を経て、秘書課長。2015年、武雄市長に就任（現在2期目）。

格 差社会のなか、貧困に喘ぐ子どもたちが増えている。2014年の子どもの貧困対策法制定を機に事態の打開に向けて立ち上がったのは、自治体首長有志による「子どもの未来を応援する首長連合」（2016年5月設立、通称・子どもの貧困対策連合）。現在175自治体の首長が加盟し、「貧困の連鎖を断ち切る」ための活動を展開している。首長たちの願いや取組みとはどのようなものなのか。代表を務める佐賀県武雄市の小松政市長に話を伺った。



武雄市の概要

武雄市は佐賀県西部にある人口約48,000人の都市。2006年3月1日に旧武雄市・山内町・北方町の1市2町が合併して誕生した。市域は大部分が山地で山林面積は50%を占め、武雄盆地内を武雄川・高橋川などの小流が六角川に注ぐ。市の中心部には、舟の形をしたシンボリックな山「御船山」、西部には谷を挟んで向きあう雌岩・雄岩、「21世紀に残したい日本の自然百選」にも選ばれた「黒髪山」があるなど、雄大な山々と豊かな自然に囲まれている。また、1,300年の歴史を誇る温泉郷、420年以上の歴史を誇る陶芸の里、そして巨木の里としても広く知られている。

「子どもの6人に1人が貧困」の衝撃

——「子どもの未来を応援する首長連合」の発足経緯をお教えいただけますか。

小松 首長連合発足前の2016年4月、私は武雄市に「こどもの貧困対策課」を設立しました。当時の日本は子どもの貧困率が16.3%で、子どもの約6人に1人が貧困状態にあるという事実には私は衝撃を受け、これは首長として問題を解決しなければならないと考えたからです。

そのころ、いろいろな首長さんとお話しする機会があり、皆さんも同様に危機感をお持ちであることがわかりました。すでに様々な国の政策がありました。自治体現場でこの問題に対応するとき、アプローチの方法がわからないという共通の悩みがありました。それなら情報と知見の共有をしましょうとなり、首長連合を結成することになったわけです。

私が最初の声掛けをしたので代表になりましたが、組織としてはフラットな形で、全国の自治体の取組みのなかで優れたものを横展開していこうという趣旨でした。

——首長たちは、役所の組織横断的テーマへのアプローチに迷っておられたのですか。

小松 それまで子どもの貧困といえば、福祉からのアプローチが主でした。対象が大人なら、生活

保護などの支援手法があります。その流れで子どもの貧困問題も捉えるのが一般的でしたが、どうもそれだけでは解決できないと思われたわけです。つまり、従来のアプローチには馴染まない課題として悩んでおられたのです。

そこで、「子どもの貧困対策に関する自治体のプラットフォームをつくって知見を共有しましょう。せっかくなら、現場の声を集約して国に届け、国の政策によりよく結びましょう」となりました。

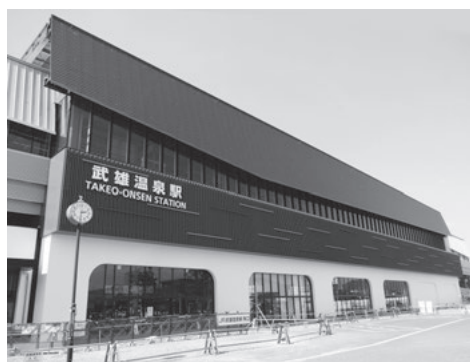
子どもの貧困克服に向け「貧困の連鎖を断ち切る」

——当時、子どもの貧困問題に対して、ご自身はどうな認識でしたか。

小松 子どもの貧困問題を解決するうえで大事なのは、「貧困の連鎖を断ち切ること」だと考えていました。親が貧困から抜け出せないと、子どもも貧困に陥りやすい傾向があります。これが「貧困の連鎖」ですが、これまで行政は貧困問題に対して対症療法的な福祉政策を実施してきました。しかし、いったん立ち直っても社会情勢や家族の事情によっては、また貧困に陥る可能性がある。すると、行政はその都度対応しないといけない。つまり、貧困家庭の子どもが成長して社会人になり、自分で収入を得るところまで支援して初めて貧困の連鎖はなくなります。



御船山



新幹線停車駅の武雄温泉駅



辰野金吾が手掛けた武雄温泉楼門

そこで私は、大事なものは福祉だけではなく、教育だと思いました。貧困問題へのアプローチは福祉政策に教育政策を組み合わせ、その子が貧困から抜け出せるまで長期的に支援していくことがポイントだと気づいたわけです。ひと世代の変化を見ていくことを考えれば、少なくとも20年は続けないと意味がないと思います。子どもが生まれてから社会人になるまでを考えれば、やはりその程度の期間は必要でしょう。

さらにもうひとつは、現代は都市化等で人と人の繋がりが希薄になり、孤立する人が多いとされていることから、そうした状況をなくすことも大事だと感じていました。

——なぜ全国の自治体と連携しようと思ったのですか。

小松 私は「地方創生の時代」とは、自治体間競争の時代でもあると考えています。他の自治体が行っていないことを実施して政策競争をする。切磋琢磨が地方創生だともいえるかもしれません。ですが、こと子どもについていえば、子どもの未来に格差があったり、住む場所で可能性が異なるのは、そもそも良くないことです。格差問題、貧困問題は競争の概念には馴染みませんし、自分の自治体だけがよければいいのではなく、日本全体の底上げをしていく必要があると思ったからです。

成果を生んだ現場からの要請活動

——国に対しては少子化担当大臣への要請活動が中心です。反応はいかがですか。

小松 例えば私たちは「地域子供の未来応援交付金制度をぜひ見直して使いやすくしてほしい」と要望しました。すると、それまで補正予算で計上されていたものが当初予算に変更され、補助期間も延長されました。自治体が事業に取り組もうと考えると、1年限りの補助ではうまくいきません。地域に根付くまでにはある程度の期間がかかるからですが、長期的に交付金が活用できる制度に変えてもらったことは有難いことでした。我々首長連合が現場の声を届け、それを国が真摯に受け止めてもらって実際に支援のあり方を変えていただく流れはすでにできています。

——レスポンスも早いですね。

小松 例えば昨年、野田聖子大臣に要請行動した



野田聖子大臣への要請活動

のは11月26日でした。その日はちょうど補正予算の閣議決定の日で、大臣から「これはさきほど決まったばかりですよ」と、子ども食堂事業への補助事業を紹介いただきました。非常に問題意識を高く持って取り組んでいただいていますし、大臣が代わっても成果は確実に出ており、反映される事項も増えています。

——国は自ら子どもの貧困対策の国民運動を展開しています。国と地方の連携や役割分担をどう考えますか。

小松 国と自治体が横の関係でこの問題に協力して取り組むことが必要だと思います。そのためには、風通しを良くすることが大事です。私たちの現場の課題は一自治体のみならず日本全国の問題でもあります。ですから私たちは知見を集め、共通課題として認識し、しっかりと国に問題提起して改善を図っていただくことで、現場もよくなるという循環が生まれます。

そして、もうひとつのポイントは地域による実情の違いです。東京の子どもの貧困問題と過疎地の子どもの貧困問題はおそらく違います。つまり、地域や自治体の規模によっても事情は異なると思います。そうした意味で、国は地域が実情に応じて使える、使い勝手のいい支援にさせていただくことが大事でしょうし、国と自治体はお互いの強みをしっかりと生かして取り組んでいくためにも、これまで以上に連携を深める必要があると思います。

首長連合の活動は長期的、継続的に続ける

——武雄市では国の交付金をどんな事業に使い

ましたか。

小松 以前の使途は調査・研究分野でしたが、2017年度からはこどもの笑顔コーディネーター制度の実施と、子どもの居場所づくりの費用に充てています。

当初は1年限りの措置でしたが、今は継続事業も対象になっています。

——今後、首長連合の活動はどのような方向をめざしますか。

小松 今後についてはまず長く続けるということが大事だと思っています。子どもの貧困対策は1年、2年で解決する問題ではありません。つまり、長期的、継続的に続けることが私たちにとって一番大事という位置づけになります。そのうえで、貧困対策のプラットフォームとして日本全国の底上げを図ることが私たち首長連合の目的でもありますので、今後、会員数もさらに増やしていきたいと思います。

——コロナ禍で首長連合のセミナーが実施できない年が続いています。

小松 たしかに、地域ワークショップも2019年度まではやっていたのですが、この2年はコロナのために実施できていません。ただ、私たちとしては、国に決議書、要望書を届けるにあたって、加盟自治体の意見をアンケートで集約しています。今後はコロナの状況にもよりますが、対面でなくとも各自治体の取組みとか、要望は吸い上げていきます。引き続き知見の共有は進めていきますし、意見交換はオンラインでもできますから、今後は新しいスタイルも模索していきます。

計画のメインコンセプトは 「伴走型支援」

——武雄市独自の取組みを伺います。2017年3月に「武雄市子どもの未来応援計画」を策定されました。その概要をご説明いただけますか。

小松 計画の目的は貧困の連鎖を断ち切ることであり、そのために福祉と教育を融合させる手法をとるのはすでにお話した通りです。

そのなかで、私たちが一番大事にしたのが「伴走型支援」です。一例を挙げると、子どもの立場から見れば、毎年、自分への支援者が代わっていくことに注目しました。わかりやすく言うと、小学校に入った1年生から6年生まで一番身近な支

援者は担任の先生です。ところが、その先生は毎年代わるかもしれない。さらに、中学校に行けばまた代わってしまいます。

つまり、子どもに長期的で継続的な支援をするなら、常にその子に寄り添っていく存在が必要だろうと考えたわけです。それが私たちが導入した「伴走型支援」と呼ぶしくみであり、その担い手として「こどもの笑顔コーディネーター」を設置したということです。

コーディネーターはその子は何歳になろうとずっと伴走していく存在で、学校の教員OBと保健師がチームを組みます。というのも、子どもは生まれてから未就学児の期間は、保健師が一番身近にいて家庭の状況やその子の健康状態がわかる存在です。小学生になると、今度は学校の先生がもっとも近い存在になりますから、私たちが長期的・継続的な支援をしていくために、保健師と学校の教員OBがチームコーディネーターとして支援するのがもっともよいと考えたのです。

——思い切って組織の枠を超えた支援ですね。

小松 それでも、コーディネーターは課題の全てがわかるわけではありません。例えば奨学金等のさまざまな支援制度についてはコーディネーターが窓口になって、専門部署に確認します。つまり周囲にはさまざまな関係者がいて、コーディネーターが必要に応じて話を聞いて本人と繋ぐという役割を果たしているわけです。

——市長は、子どもと保護者や教員等の「縦の関係」だけでなく、地域や年長者の「斜めの関係」を重視した「社会包摂のしくみ」を提唱していますね。

小松 そこがポイントだと考えています。親が子どもを見る、誰々が見るというだけでなく、社会



武雄市役所

の皆で子どもを見守り、育てていく視点が大事だと思います。

ですから、子どもの居場所づくりでも、貧困の子ども向けの施設というよりは、子どもたち全体が過ごせる場所をつくることで、結果としてその中にいる貧困の子どもも見守られる形ができる。これもひとつの包摂のかたちでしょうし、包摂は子どもの貧困対策の重要なキーワードだと思います。

——武雄市の計画づくりでは、きめ細かいアンケートを実施してその分析をもとに計画づくりを進めている印象があります。

小松 子どもの貧困問題は地域で実情が違うという前提に立てば、武雄市がどういう実態にあるのかを綿密に調べ、効果的な対策を打たなければならないという問題意識がありました。ですから、子どもの生活実態調査やひとり親家庭等アンケート調査を実施するとともに、子育てに関わる関係者へのヒアリング調査を実施し、きめ細かく調べてつくったのです。

子どもの貧困対策は1期で終わる話ではありません。改定を考えれば、毎回の調査では前回との比較が重要になってきます。すると、最初にいかにしっかりした調査をしておくかが大事になります。改定の際は経年変化がわかることから、かな



こども図書館

り詳細な調査の制度設計をしたということです。

義務教育後の子どもを支援対象に組み込んだ第2期計画

——その後、2021年度に第2期計画を策定されました。改定のポイントはなんですか。

小松 今回は義務教育後の支援がもっとも大きなポイントです。市町村は義務教育の15歳までが所掌範囲ですから、それ以後の子どもにはどうしても関心が薄れがちです。多くは高校に行きますが、基本は基礎自治体の手を離れてしまいます。ただ、私たちはその子が就職して、自立できるまでを見ていこうと考えていたわけですから、まず1期目は義務教育まではしっかりとやろうと位置づけました。そのうえで今回は、高校2年生も調査の対象に入れましたが、その結果から義務教育後もまだまだ課題があるとわかりました。私たちは基礎自治体ですが、義務教育後についても第2期で支援に取り組もうというのが改定の最も大きい点です。

2つ目は、「ヤングケアラー」等への支援です。その背景には貧困や障がいなど複合的な問題があることが多い。そこに対して私たちは、しっかりとした相談体制を整える必要があると考え、ここでも福祉と教育を連携させることにしました。

——課題を既存のセクションにあてはめて解決を図るのではなく、課題に合わせて役所が体制を変えるスタイルですね。

小松 武雄市は課題に合わせて組織を柔軟に変えてきました。子どもの貧困対策では、これまで見落とされがちだった子どもと大人の空白の期間に焦点を当て、そこまでを子ども見守りの期間と位置づけ、ウイングを広げていくのが第2期ということです。

文化のまちづくりに挑む

——市政について伺います。武雄市は西九州新幹線の開業を間近に控え、活性化のチャンスが訪れようとしています。ユニークなのがPR戦略で、「それ、武雄が始めます。」をキャッチコピーに掲げていますが、これからどんな挑戦を始めますか。

小松 まずは、私が一番課題だと認識しているの

は治水対策です。ここ2年で2回の豪雨災害がありましたので、住民の皆さんが安心して暮らせるように治水対策に力を入れるというのがひとつ。もうひとつが新幹線で、これは2022年9月の開業を機に、西九州エリアの拠点都市、ハブ都市を目指すのが、我々の目指すふたつの大きな目標です。

そして、チャレンジといえば、これからは「文化のまちづくり」に取り組んでいきます。この間、私たちはコロナ対策や経済支援、市民の生活支援等に力を入れてきました。しかし、さらに先を考えたときには、「文化」がキーワードになると思います。

「文化のまちづくり」とは、単に地域の歴史や文化を受け継ぐのではなく、新しい文化の創造や文化によるまちの賑わいの創出を考えています。「文化は金食い虫だ」「文化よりまずは経済支援だろう」等と言われることもあります。文化を軸に据えることで、結果として地域経済も活性化させていく。文化の交流で観光客も増加するなど、文化と経済は密接に繋がっているという思いで、



みんなで育てる文化の木

文化のまちづくりに挑戦していきたいと思っています。

市内に文化会館がありますが、これも含め、時間をかけて文化エリアを新しくしていきます。令和3年度は「文化のまちづくり構想」をつくりましたが、この構想を踏まえて今年度は文化エリアの基本計画をつくります。

——最後にまちづくりにかける思いや、全国の市町村職員の方々に向けたメッセージをお願いします。

小松 私がまちづくりで大事にしているのは、「裾野が広がれば、山は自然と大きくなる」という考え方です。

まちはいろいろな人たちの集まりです。私たちはいま子どもの貧困問題に加え、発達障がい児や医療的ケア児の支援にも力を入れています。それらの取り組みひとつひとつは小さいものかもしれませんが、それを積み上げていくことが山の裾野を広げることに繋がるはずです。そして、裾野が広がれば山は自然と高くなり、魅力的なまちになっていきます。

そして、それは「包摂の社会」に繋がると思います。特に子どもたちにとっては、どんな環境や境遇であっても、未来の可能性のあるまちは素敵なまちだと思いますし、やり直しがきくまちで生きていれば、孤立することもなく多様な生き方ができると思います。

——その思いを全国の市町村職員の皆さんと共有したいと。

小松 まずはやってみることが大事です。実はこれは自分が小学生のときに先生から言われた言葉で「やろうか、やめようか迷ったら、とりあえずやってみよう」と言われ、「なるほど」と思って大事にしてきた言葉です。

とにかく小さいことでいいので、まずはやってみる。うまくいけば、自分にとって大きな成功体験になりますし、やったことはまちの誰かを救うことにもなります。もし、うまくいかなかったら、撤退すればいい。現代は正解のない時代ですから、正解は自分たちで探していけないといけません。そこが「それ、武雄が始めます。」に繋がるのですね。

私はそういう意識でやっていますし、そこは子どもの貧困問題や首長連合の考え方にも繋がってきているのかもしれないですね。

——本日はありがとうございました。